

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	16,183,642	流動負債	6,132,279
現金及び預金	6,820,215	電子記録債権	611,541
電子記録債権	215,342	買掛金	2,791,786
売掛金	5,039,776	1年以内返済予定の長期借入金	860,000
有価証券	300,354	リース債務	19,911
商製品	91,011	未払金	1,029,706
製成品	2,512,733	未払費用	96,476
原材料	348,683	未払法人税等	275,897
仕掛品	415,917	預り金	10,356
貯蔵品	7,951	前受収益	14,000
前払費用	102,752	賞与引当金	339,005
未収入金	329,030	その他	83,598
その他	1,374	固定負債	2,040,011
貸倒引当金	△1,500	長期借入金	1,050,000
固定資産	9,773,172	リース債務	298,180
有形固定資産	5,822,338	繰延税金負債	190,983
建物	737,105	退職給付引当金	331,344
構築物	308,005	長期未払金	27,486
機械装置	1,992,164	長期預り金	142,017
土地	2,283,863	負債合計	8,172,291
リース資産	285,445	[純資産の部]	
建設仮勘定	57,704	株主資本	16,754,029
その他	158,050	資本金	825,000
無形固定資産	64,561	資本剰余金	383,132
ソフトウェア	47,479	資本準備金	383,132
その他	17,081	利益剰余金	15,551,073
投資その他の資産	3,886,272	利益準備金	206,250
投資有価証券	2,677,939	その他利益剰余金	15,344,823
関係会社株式	37,298	配当平均準備金	150,000
関係会社出資金	629,521	固定資産圧縮積立金	111,086
長期前払費用	15,732	別途積立金	10,546,971
保険積立金	493,774	繰越利益剰余金	4,536,766
その他	33,505	自己株式	△5,176
貸倒引当金	△1,500	評価・換算差額等	1,030,493
		その他有価証券評価差額金	1,030,493
資産合計	25,956,815	純資産合計	17,784,523
		負債・純資産合計	25,956,815

損益計算書

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,882,524
売 上 原 価		16,851,656
売 上 総 利 益		4,030,867
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,906,184
営 業 利 益		1,124,682
営 業 外 収 益		664,289
受 取 利 息 及 び 配 当 金	302,235	
雑 収 入	362,053	
営 業 外 費 用		23,725
支 払 利 息	20,113	
雑 損 失	3,612	
経 常 利 益		1,765,245
特 別 利 益		498
投 資 有 価 証 券 売 却 益	420	
固 定 資 産 売 却 益	78	
特 別 損 失		10,581
固 定 資 産 除 却 損	10,581	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,755,163
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	407,890	
法 人 税 等 調 整 額	△39,018	368,872
当 期 純 利 益		1,386,291

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	150,000	111,877	10,546,971	3,411,521
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△790		790
剰 余 金 の 配 当				△261,837
当 期 純 利 益				1,386,291
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	△790	-	1,125,244
当 期 末 残 高	150,000	111,086	10,546,971	4,536,766

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△4,843	15,629,909	1,042,209	16,672,118
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		-		-
剰 余 金 の 配 当		△261,837		△261,837
当 期 純 利 益		1,386,291		1,386,291
自 己 株 式 の 取 得	△333	△333		△333
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△11,715	△11,715
当 期 変 動 額 合 計	△333	1,124,120	△11,715	1,112,404
当 期 末 残 高	△5,176	16,754,029	1,030,493	17,784,523

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は主として製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内販売においては商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主のインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。なお、国内販売においては主に出荷時に収益認識をしておりましたが、収益認識会計基準適用指針第98項に定める要件を満たすものについては、引き続き出荷時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の計算書類等に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	655,820千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定 の長期借入金	85,000千円
	長期借入金	80,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土 地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機 械 装 置	26,644
4. 減価償却累計額	有形固定資産	24,349,070千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	433,105千円
	短期金銭債務	405,850

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。		
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売 上 高	1,812,030千円
	仕 入 高	4,472,863
	営業取引以外の 取引による取引高	
	受取配当金	230,826千円
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一般管理費	575,408千円
	当期製造費用	3,516
	計	578,924

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 15,000,000株
- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 39,819株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和3年6月23日 定時株主総会	187,034千円	12円50銭	令和3年3月31日	令和3年6月24日
令和3年11月11日 取締役会	74,803千円	5円00銭	令和3年9月30日	令和3年12月14日
計	261,837千円			

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和4年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 配当金の総額 224,402千円
- 1株当たり配当額 15円00銭
- 基準日 令和4年3月31日
- 効力発生日 令和4年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属 性	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7%	当社製品の販 売及び工業製 品の購入	製品の販売及 び原材料の購 入 (注1)	販売額 101,950千円	売掛金	49,289千円
		所有 0.2%			購入額 4,694千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売及 び原材料の購 入 (注)	販売額 1,607,743千円 購入額 25,002千円	売掛金 買掛金	391,359千円 —千円
子会社	大八化工 (常熟)有 限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の 購入及び当 社製品の販 売	製品の購入及 び製品の販売 (注)	購入額 4,447,860千円 販売額 204,286千円	買掛金 売掛金	405,850千円 41,746千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製・商品の販売 及び原材料 の購入 (注1)	販売額 2,489,446千円 購入額 166,437千円	売掛金 買掛金	667,397千円 25,520千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 上記の取引は、第三者のためにする取引であり、役員との直接の取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしており、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	701,669	699,420	△2,249
②その他有価証券	2,239,835	2,239,835	-
資産計	2,941,504	2,939,255	△2,249
(2)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,910,000)	(1,902,963)	7,036
(3)リース債務	(318,091)	(318,398)	△307
負債計	(2,228,091)	(2,221,361)	6,729

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 現金については注記を省略しており、預金、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、(1)有価証券及び投資有価証券に含めておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	36,789
関係会社株式	37,298
関係会社出資金	629,521

(注3) 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場相場とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,188円79銭
2. 1株当たり当期純利益	92円66銭